

ゼロカーボン社会づくり推進対策 特別委員会資料

令和4年5月16日
環境森林部

目次

- 2050年ゼロカーボン社会づくりについて 1

2050年ゼロカーボン社会づくりについて

環境森林課

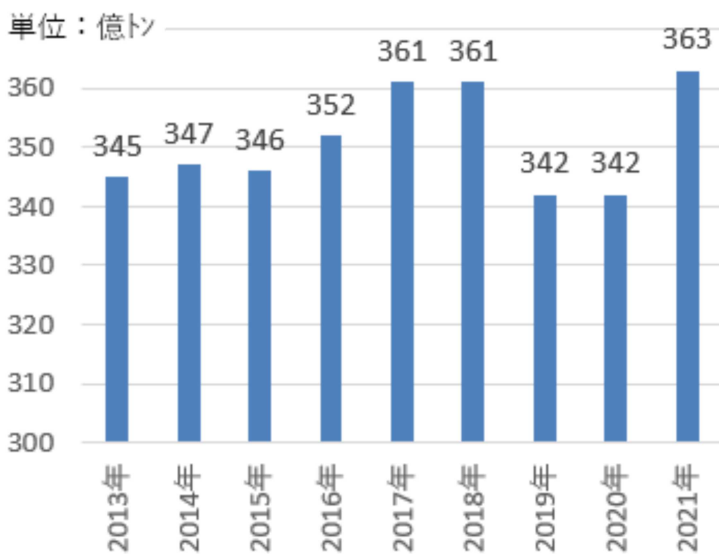
1 世界及び日本の動向

(1) 温室効果ガス排出量の現状

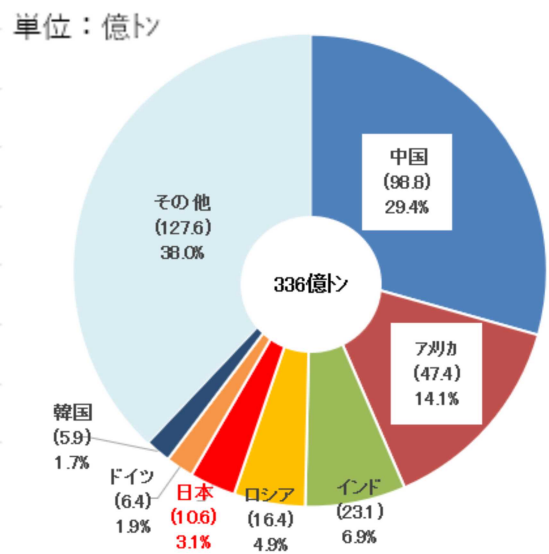
① 世界

- 2021年のエネルギー起源のCO2排出量は363億トンと、コロナ禍における経済活動の再開等に伴い過去最大。
- 国別の内訳（2019年）は、中国（98.8億トン）が最も多く、次いでアメリカ（47.4億トン）、インド（23.1億トン）、ロシア（16.4億トン）、日本（10.6億トン）。

〔図1：世界のCO2排出量の推移〕



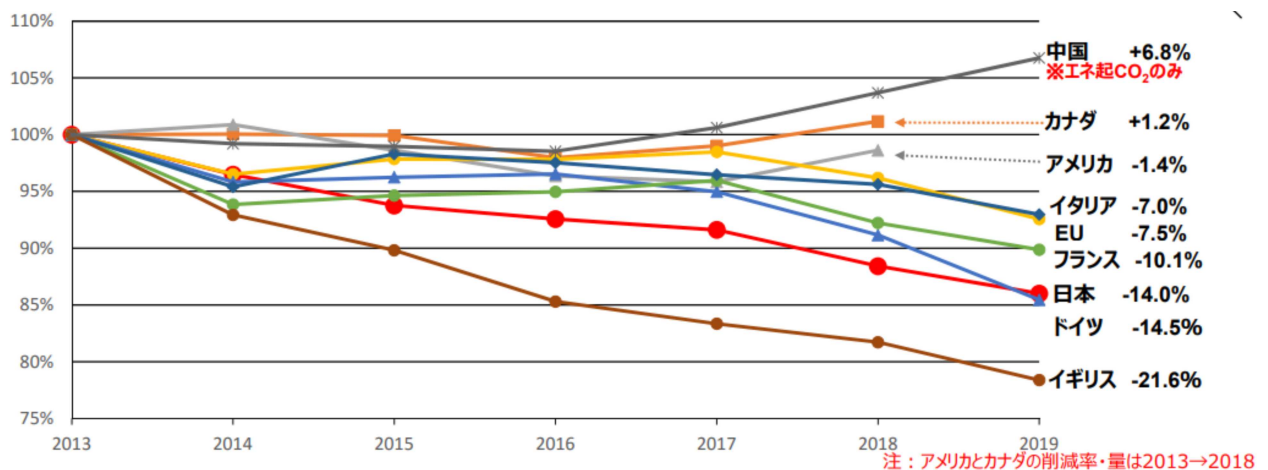
〔図2：CO2排出量(2019年)〕



〔出典：国際エネルギー機関（IEA）〕 ※集計方法の違い等により2019年排出量の数字は一致しない。

- 2013年を100%としたときの主要国の温室効果ガス排出量の推移をみると、2019年時点では、中国やカナダを除いた多くの国において減少。

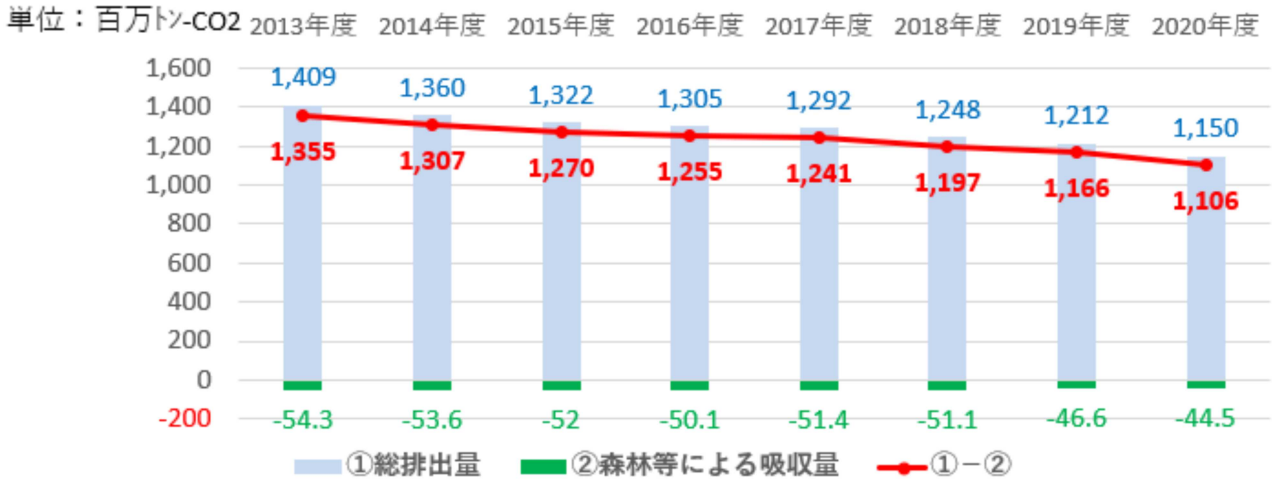
〔図3：主要国における温室効果ガス排出量の増減率の推移（環境省まとめ）〕



② 日本

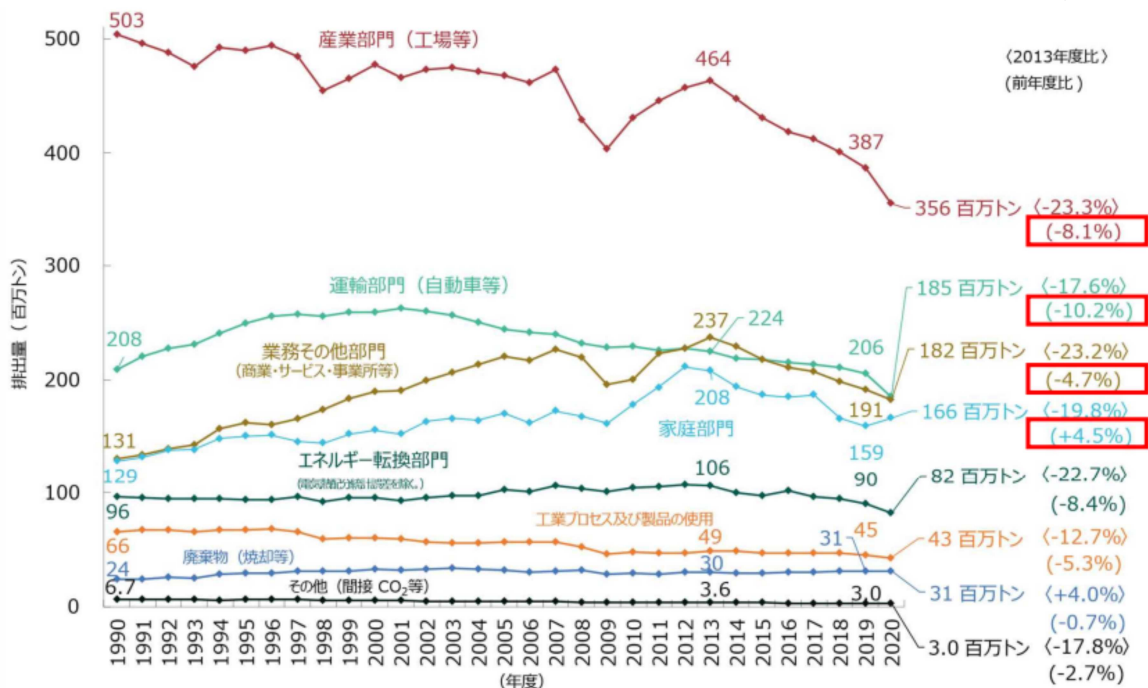
- 2020年度（令和2年度）の温室効果ガスの「総排出量」は11億5,000万トン（対前年度比△5.1%）。
- 2020年度の森林等による「吸収量」は4,450万トン。
- 「総排出量」から「吸収量」を引いた排出量は11億600万トンと、基準年度の2013年度（平成25年度）比で△18.4%。

〔図4 排出量・吸収量の推移（環境省まとめ）〕



- 2020年（令和2年度）におけるCO₂排出量の前年度からの変化を部門別に見ると、産業部門：△8.1%（△3,100万トン）、運輸部門：△10.2%（△2,100万トン）、業務その他部門：△4.7%（△890万トン）、家庭部門：+4.5%（+720万トン）

〔図5 部門別排出量（環境省まとめ）〕



(2) ゼロカーボンに向けた動き

① 世界

- ・ 2018年10月、IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）は「産業革命以前の水準から温暖化を1.5℃に抑えることにより多くの気候変動の影響を抑えられるが、そのためには世界のCO2排出量を2050年前後に正味ゼロとすることが必要」との報告書をまとめる。
- ・ 2021年4月現在、日本、アメリカ、EU各国などの125か国1地域が2050年（中国は2060年）までにカーボンニュートラル（ゼロカーボン）を実現することを表明。

② 日本

- ・ 国は、2020年（令和2年）10月に、
2050年（令和32年）までのカーボンニュートラル、
2021年（令和3年）4月に、
2030年度（令和12年度）の温室効果ガスを2013年度（平成25年度）比で46%削減
の実現を目指すことを表明。
- ・ 国内の自治体では、令和4年4月時点で42都道府県を含む696自治体が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。
- ・ 県内では、令和3年3月に県が表明したほか、宮崎市、日南市、串間市、高鍋町、木城町、都農町、五ヶ瀬町の7市町が表明。

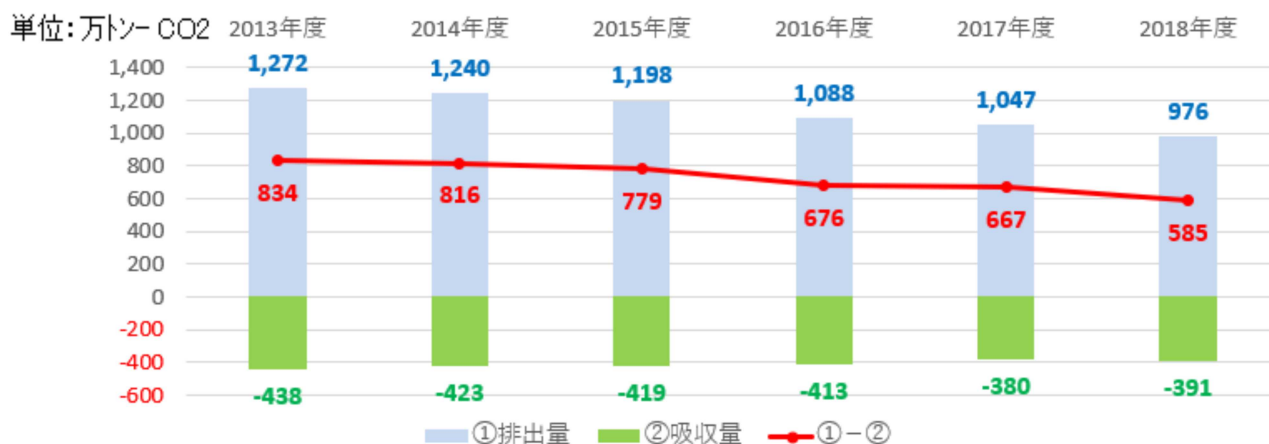
2 本県の現状と課題

(1) 温室効果ガスの排出状況

① 温室効果ガス排出量の推移

- ・ 2018年度（平成30年度）における温室効果ガスの総排出量は、976万トン（対前年比△6.7%）。
- ・ 2018年度（平成30年度）における森林等の吸収量は391万トン。
- ・ 「総排出量」から「吸収量」を引くと585万トンと基準年度の2013年度（平成25年度）比で△30%。

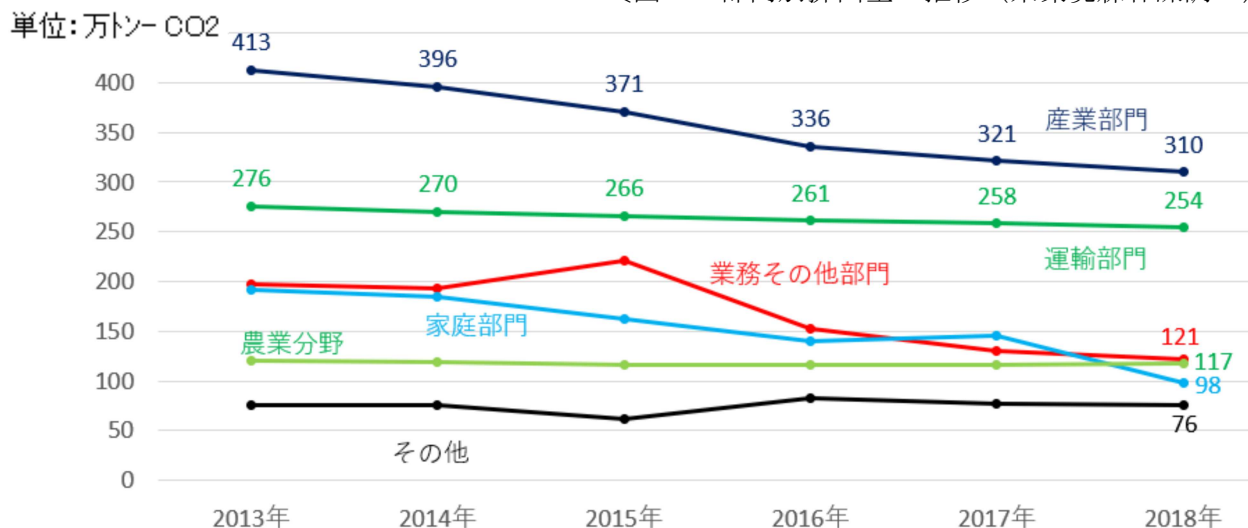
〔図6 本県における温室効果ガス排出量の推移（県環境森林課調べ）〕



② 部門別

- ・ 2018年度（平成30年度）における部門別の排出量は、産業部門：310万トン（32%）、運輸部門：254万トン（26%）、業務その他部門：121万トン（12%）、農業分野：117万トン（12%）、家庭部門：98万トン（10%）、その他：76万トン（8%）

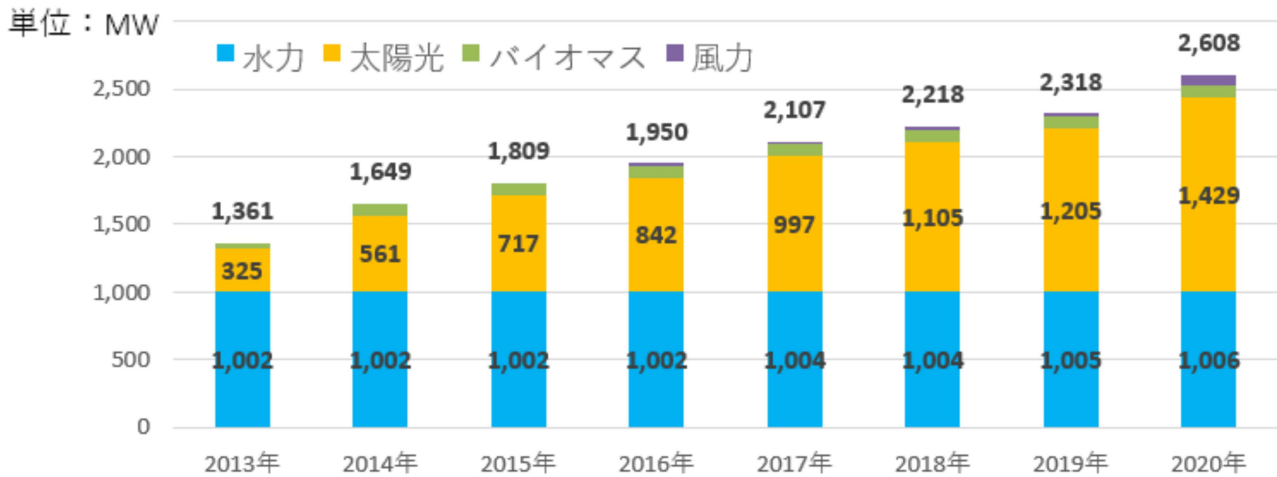
〔図7 部門別排出量の推移（県環境森林課調べ）〕



(2) 再生可能エネルギーの導入状況

- ・ 本県の2020年の再生可能エネルギーの導入状況は2,608MW（対前年度比+13%）。
- ・ 内訳としては太陽光発電が1,429MW（55%）、次いで水力が1,006MW（39%）。

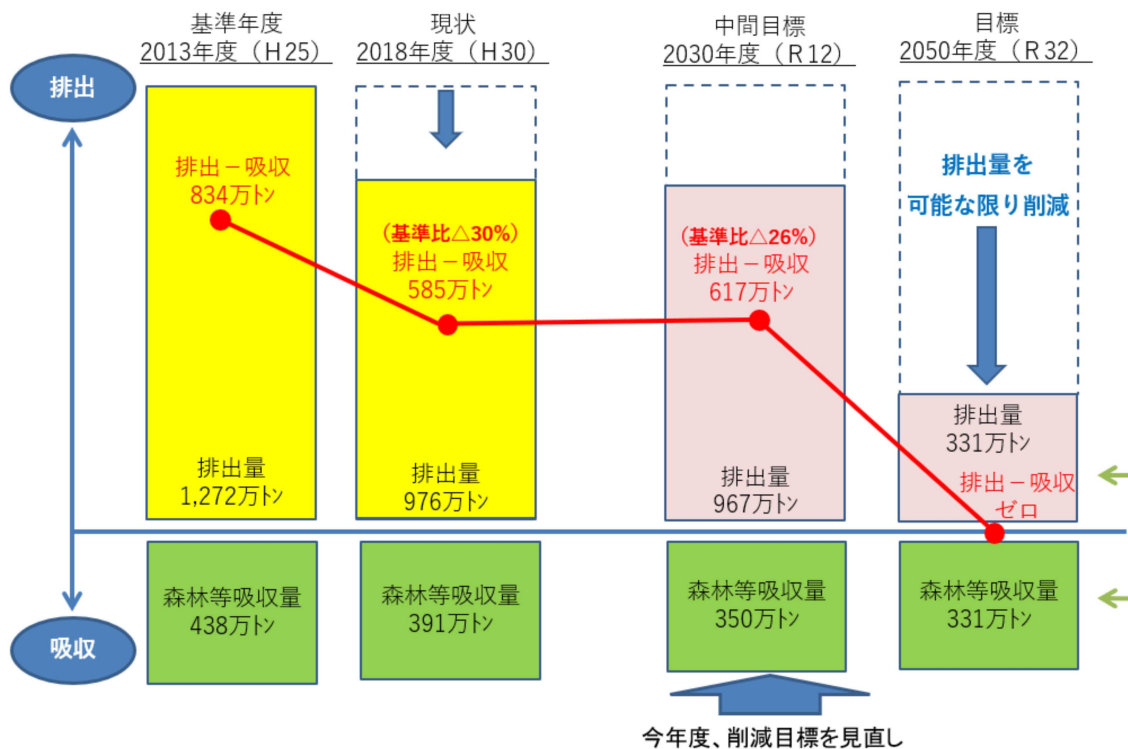
〔図8 再生可能エネルギーの導入状況の推移（県環境森林課調べ）〕



(3) 削減に向けた目標

- ・ 本県では2018年度（平成30年度）時点で基準年度比で温室効果ガスを△30%。なお、2030年度（令和12年度）の目標（△26%）については、今年度、見直し予定。
- ・ 2050年（令和32年）には、温室効果ガス排出量を可能な限り削減し、森林等による吸収量と均衡させることにより、排出量実質ゼロ（ゼロカーボン）の実現を目指す。

〔図9 温室効果ガス排出量の削減目標（第四次宮崎県環境基本計画（令和3年3月策定））〕



3 環境森林部の取組

第四次宮崎県環境基本計画において「2050年ゼロカーボン社会づくり」プロジェクトを重点施策として、「省エネルギー・省資源の推進」、「再生可能エネルギーの導入拡大」、「森林吸収量の維持」、「環境保全を支える人材づくり」、の4つの柱で施策を展開。

(1) 省エネルギー・省資源の推進

① 県民向け

- ・ 空調の適正利用を推進するクールビズ・ウォームビズやノーマイカーデーの設定など省エネ活動の普及
- ・ 環境アプリ「エコふぁみ」を活用した家庭におけるCO₂排出量の見える化やポイント付与による排出削減につながる行動の促進
- ・ プロモーションによる県民のゼロカーボンに対する意識啓発や認知度の向上
(R4新規事業)



クールビズ姿のみやざき犬

② 事業者向け

- ・ 一定規模以上の事業者に対する温室効果ガスの排出削減計画と状況報告の提出義務づけによる排出量の見える化と削減の推進
- ・ 事業者を対象とした省エネルギー診断の実施やセミナーの開催等による省エネの推進
(R3実績) 省エネ診断 3箇所
省エネセミナー 4回、96人参加



省エネ診断の様子

③ 廃棄物の削減

- ・ 「食べきり宣言プロジェクト」による啓発活動や「食べきり協力登録店」の募集・登録等による食品ロス削減対策の推進
(R3実績)
テレビCMの放映 180回
食べきり協力店 305店舗
- ・ リサイクル認定製品の普及啓発や産業廃棄物の再資源化施設整備への支援によるリサイクル率の向上
(R3実績)
リサイクル認定製品 117点
再資源化施設補助 3件



テレビCM



リサイクル認定製品のPR

(2) 再生可能エネルギーの導入拡大

① 太陽光発電

- ・ アドバイザー派遣による機器設置に係る相談対応や補助金等の情報提供
- ・ B C Pを策定済み又は策定予定の県内事業所を対象に事業活動での利用を目的とした太陽光発電設備の導入を支援
(R 4 新規事業)
(補助率1/3以内、上限額200万円)



事業所建物の屋上部に太陽光パネルを設置

- ・ 県庁7号館及び延岡総合庁舎における照明のLED化などの省エネと太陽光発電設備の導入による県有施設のゼロカーボン化を推進 (R 4 新規事業)

② 木質バイオマス発電

主に発電用の燃料となる林地残材の更なる活用を促進するため、これまで活用が進んでいない林地に残る枝条等を収集運搬する取組を支援



伐採時に発生した林地残材

[参考：県内の再生可能エネルギー発電設備数（令和3年3月末時点）]

太陽光			バイオマス				水力			風力 (か所)
計 (件)	10KW 未満	10KW 以上	計	木質 (か所)	鶏ふん (基)	その他 (か所)	計 (基)	千KW 未満	千KW 以上	
59,754	45,582	13,902	26	9	3	14	69	28	41	2

[出典] 太陽光：資源エネルギー庁（固定価格買取制度認定件数）

バイオマス：県環境森林課、山村・木材振興課、畜産振興課調べ

水力：県環境森林課調べ

風力：県環境森林課調べ

(3) 森林吸収量の維持

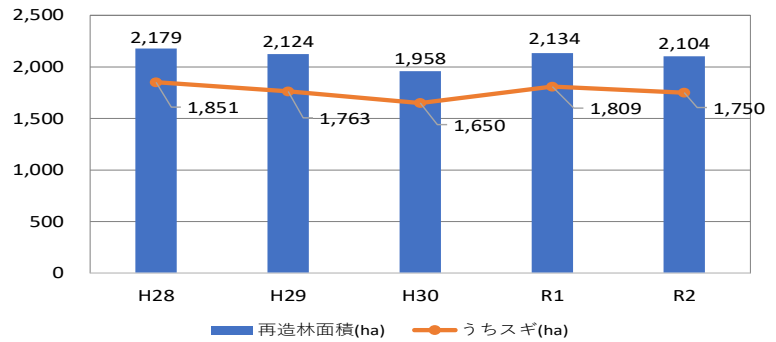
① 資源循環型の森林づくりの推進

植栽、下刈り、除間伐など適切な森林整備を支援し、健全な森林を造成するとともに、森林施業の省力化や労務負担の軽減を図るため、ドローンによる苗木運搬や成長の早い早生樹植栽の実証試験などを実施

[図10 再造林面積の推移(民有林) 単位: ha (森林経営課調べ)]

(R 2 実績)

再造林面積 2,104ha
 除間伐面積 5,319ha
 苗木生産量 6,046千本



再造林



間伐

② 建築物の木造化・木質化の促進

炭素の貯蔵につながる木材利用を促進するため、県産材を活用した公共性の高い民間施設の整備等を支援

(R 3 実績)

- ・ 木造施設 12件
- ・ 木製外構施設 2件

- ・ 内装木質化 7件
- ・ 木製調度品 6件



木造施設 (歯科医院、西都市)



内装木質化 (多目的室、都城市)

(4) 環境保全を支える人材づくり

- ・ 環境保全アドバイザーの派遣による出前講座や次世代エネルギーパークの見学など体験型の環境教育を実施
- ・ 環境情報センターやHP「みやぎきの環境」などを用いた環境保全に関する情報発信
- ・ WEBサイトや冊子による教材を作成し、小学生向けに環境教育を実施



出前講座



小学生向けWEBサイト

4 他部局との連携

(1) ゼロカーボン社会づくりのための庁内連絡会議

ゼロカーボン社会の実現に向けて、関係各課との情報共有や連携を強化し、全庁的な取組を推進（令和3年度～）

(2) 公有財産調整委員会建物系施設部会

令和3年12月の改訂により「宮崎県公共施設等総合管理計画」に「施設の温室効果ガス排出量の削減対策の推進」を新たに追加し、取組を検討